

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ
 コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 伊藤雅敏
 (氏名) 山辺正樹
 配当支払開始予定日

TEL 06-6445-0073
 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,152	20.4	65	71.0	64	70.8	35	69.2
21年3月期第2四半期	5,218		224		219		113	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	3.35	
21年3月期第2四半期	10.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	9,075	4,372	48.2	417.61
21年3月期	9,730	4,402	45.2	420.44

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,372百万円 21年3月期 4,402百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		7.50	7.50
22年3月期		2.50			
22年3月期(予想)				7.50	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,100	13.6	260	49.1	230	54.2	120	57.5	11.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,500,000株	21年3月期	10,500,000株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	30,336株	21年3月期	29,524株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,469,897株	21年3月期第2四半期	10,472,739株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成21年5月14日に公表しました平成22年3月期の業績予想を修正しております。詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機に対する経済対策や在庫調整の一巡などもあり、輸出や生産に一部持ち直しの動きがみられますものの、企業収益の落ち込みによる設備投資の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、荷主企業の在庫調整や減産、輸出入貨物の落ち込みにより総物流量が低下する中、さらに物流の合理化、能率化、多様化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、誠に厳しい情勢が続きました。

このような情勢のもと、本年3月JFE商事造船加工株式会社構内に向島西事務所を設置、作業体制の確立を進め、7月には大阪地区における一般港湾運送事業の許可を取得し受注の拡大に向けた取組みを行ってまいりました。また一方、北関東地区においては当社陸運ネットワークの拡大に向けた新規顧客獲得を進めてまいりました。しかしながら、予想を上回る引合物件の減少と市況の悪化を受けて残念ながら当第2四半期の営業収入は41億52百万円と前年同期比20.4%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、限られた荷物を同業者が奪い合うといった厳しい受注競争が続く中、全社的に収益率改善に向けコストダウンを進めてまいりましたが、減収による影響を補うに至らず、経常利益は64百万円と前年同期比70.8%の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、経常利益が減少したことにより、35百万円と前年同期比69.2%の減益となりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと

倉庫業、港湾荷役業は、国内鉄鋼需要が低迷した影響で、鋼管、厚板、ステンレス線材等の倉庫在庫量が軒並み減少、プラント機器類の水切り横持作業、各種照明塔やクレーンの据付作業を受注するなど営業活動に努力しましたが、大型機器類の受注が減少し、その収入は16億44百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

陸運業は、北関東地区の新規顧客獲得により真空バルブや建設機械の加工品の輸送を受注しましたが、公共投資の抑制、製造業の生産調整による陸運業界全体のマーケット縮小等、厳しい受注環境が影響し、その収入は10億90百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

海運業は、受注拡大に向け2船の自社船を日立造船グループ内外に積極的にPRし、営業努力を続けてきましたが、造船業界の景気動向は堅調であるものの、陸運業と同様に海運業全体のマーケット縮小により、限られた荷物を海運会社同士が奪い合う激しい争奪戦となり、その収入は11億5百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

梱包業は、自動車向けプレス機器輸出梱包、若狭梱包センターにおける研磨機用定盤の梱包作業が激減し、その収入は1億73百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

その他につきましては、商品販売収入等の減少、賃貸用配送センターテナントの一部が撤退したことにより、その収入は1億38百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円(6.7%)減少して90億75百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億79百万円(15.4%)減少して31億73百万円となり、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円(1.3%)減少して59億2百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億5百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末に比べ1億8百万円(1.9%)減少して55億2百万円となりました。この主な要因は、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円(10.5%)増加して3億65百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ5億2百万円(17.0%)減少して24億52百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億85百万円減少したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ122百万円(5.1%)減少して22億51百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円(0.7%)減少して43億72百万円となりました。この主な要因は、配当金支払による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から48.2%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の420.44円から417.61円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は、景気低迷による企業収益悪化や、設備投資抑制による鋼材等の荷動きの鈍化等厳しい状況が続いており、取扱い貨物の減少が当初予想以上の悪化となり、営業収入が減少となりました。また、利益面においても、固定費削減や経費圧縮に努めましたが、営業収益の減少をカバーすることができず予想を下回ることとなりました。第2四半期の実績及び第3四半期以降の見通しを勘案し、第2四半期累計期間及び通期の連結・個別業績予想を、前回発表(平成21年5月14日)の業績予想から変更しております。

詳細については、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,508	949,100
受取手形及び売掛金	2,059,680	2,565,325
有価証券	—	8,870
繰延税金資産	119,102	117,911
その他	114,519	115,633
貸倒引当金	△2,987	△3,185
流動資産合計	3,173,824	3,753,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,337	972,870
土地	4,047,092	4,047,092
その他（純額）	514,640	590,848
有形固定資産合計	5,502,070	5,610,811
無形固定資産		
その他	34,074	35,172
無形固定資産合計	34,074	35,172
投資その他の資産		
投資有価証券	274,858	243,027
その他	97,792	94,588
貸倒引当金	△6,670	△6,357
投資その他の資産合計	365,980	331,259
固定資産合計	5,902,125	5,977,242
資産合計	9,075,950	9,730,897

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548,360	833,970
短期借入金	1,276,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	177,114	196,114
未払法人税等	36,286	171,297
賞与引当金	235,611	251,093
役員賞与引当金	9,000	19,500
その他	169,830	223,105
流動負債合計	2,452,204	2,955,080
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	510,858	599,415
繰延税金負債	293,676	290,113
退職給付引当金	639,563	661,094
役員退職慰労引当金	57,600	81,780
特別修繕引当金	30,834	21,474
その他	118,931	119,703
固定負債合計	2,251,463	2,373,581
負債合計	4,703,667	5,328,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,700,186	3,743,667
自己株式	△5,557	△5,419
株主資本合計	4,332,049	4,375,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,233	26,568
評価・換算差額等合計	40,233	26,568
純資産合計	4,372,282	4,402,235
負債純資産合計	9,075,950	9,730,897

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収入	5,218,849	4,152,988
営業原価	4,212,442	3,310,207
営業総利益	1,006,407	842,781
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	292,119	291,174
賞与引当金繰入額	121,028	127,064
役員賞与引当金繰入額	8,400	9,000
退職給付費用	29,202	29,332
役員退職慰労引当金繰入額	9,090	8,480
その他	321,857	312,627
販売費及び一般管理費合計	781,698	777,679
営業利益	224,709	65,102
営業外収益		
受取利息	531	155
受取配当金	2,261	3,597
持分法による投資利益	12,771	12,324
為替差益	3,716	—
その他	6,738	9,540
営業外収益合計	26,019	25,618
営業外費用		
支払利息	27,500	22,034
その他	3,505	4,458
営業外費用合計	31,005	26,493
経常利益	219,722	64,227
税金等調整前四半期純利益	219,722	64,227
法人税等	106,000	29,180
四半期純利益	113,722	35,047

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。